

中島委員（専門分野：原子炉工学）からのご意見

資料 2-1（JRR-3 関係）

- ① JRR-3の安全上の特徴として挙げている事項について、以下のとおり説明を補足すること。（p 4）
 - ・ 冷却水温度について、入口及び出口の温度（代表例あるいは温度差）、設計上の温度上限等を追記
 - ・ 地震による原子炉の自動停止について、停止の条件（加速度）を追記
 - ・ 崩壊熱除去のための原子炉停止後30秒間の強制冷却について、停止しない場合の評価を追記
- ② 原子力規制委員会が策定している「震源を特定せず策定する地震動」の「標準応答スペクトル」について、今後、試験研究炉も対応が必要になるため、現時点における対応方針について示すこと。（p 22）
- ③ 竜巻及び火山事象に係るグレーデッドアプローチの適用に係る安全機能喪失時の影響評価について、資料に記載した評価が、起こり得る様々な想定と比較しても十分に保守的である旨を示すこと。また、炉を停止できる時間的余裕がある旨を示すこと。（p 33）
- ④ 竜巻による想定飛来物の選定方法を示すとともに、選定した配電盤の重量、寸法を示すこと。（p 34）
- ⑤ 竜巻に係る飛来物の管理として、年1回以上の巡視に加え、飛来物となり得る物を持ち込む場合は、その都度、影響を確認する旨を示すこと。（p 35）
- ⑥ 森林火災対策について、発生した場合は原子炉を停止するとしているが、森林火災の検知の方法及び原子炉の停止までに時間的余裕がある旨を示すこと。（p 39）
- ⑦ 内部火災対策について、重要度の高いケーブルは多重化するとともに、独立性も確保する旨を示すこと。（p 40）
- ⑧ 内部溢水対策について、1次冷却材補助ポンプの電源盤が、床が浸水した場合でも原子炉停止後約30秒間の強制冷却は確保される設計となっている旨を示すこと。（p 42）
- ⑨ 多量の放射性物質等を放出する事故の拡大防止としてのホウ酸の投入について、時間的な評価をしていれば示すとともに、事故時にはホウ酸を水に溶かした上で投入する旨を示すこと。（p 48）
- ⑩ 多量の放射性物質等を放出する事故の拡大防止としての外部給水設備による給水について、給水時に使用する配管・ホース等の敷設状況を示すこと。（p 50）

- ⑪ 事故時の対応に係る体制について、各班の人員数を示すこと。(p 57)
- ⑫ これまで10年間停止しており、原子炉の運転経験を有する職員が減っていることから、運転再開に当たっては、十分な教育・訓練を行っていただきたい。

資料2-2 (放射性廃棄物処理場関係)

- ① 保管廃棄施設・M-2の耐震重要度分類について、機能喪失時における周辺公衆の実効線量が低いにもかかわらずBクラスとしている理由を示すこと。(p 13)
- ② 第2廃棄物処理棟における内部火災対策について、セル内で火災が発生した場合の排風機の運用方法を示すこと。(p 43)
- ③ 第2廃棄物処理棟における内部溢水対策について、床が浸水した場合でもセル排風機の機能は維持される旨を示すこと。(p 44)
- ④ 設計基準事故として選定している事象のうち、第2廃棄物処理棟のアスファルト固化装置における混練物からの火災について、旧動燃のアスファルト固化処理施設火災・爆発事故(H9年)の教訓を踏まえた対策がなされているのであれば、その旨を示すこと。(p 47)
- ⑤ 事故時の対応に係る体制について、各班の人員数を示すこと。(p 52)